

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	南部市民プラザ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	1
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	文化創造課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 塩浜町7丁目135番地 (大浜小学校区)	敷地面積	5,071 ㎡
		うち借地面積	1,905 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	南部市民プラザ				
複合・併設施設	市民図書館南部分館				
建築年度	平成3年度	経過年数	29年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,564 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	47,357 人	48,553 人	47,090 人	47,667 人	直営		
施設コスト ※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	2,522,201	支 出	人件費(賃金含)	1,532,531	
		国 費	-		修繕料	1,072,351	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	23,957
		その他	332,608		維持管理委託料	7,355,223	
		市費(一般財源)	25,851,450		敷地借上料	2,413,172	
	合 計	28,706,259	工事請負費	1,657,152			
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	14,054,386		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	7,831,306	
			光熱水費	5,144,607			
			その他委託料	124,831			
			その他運営費(事業費)	1,551,129			
			小 計	14,651,873			
			合 計(①+②)	28,706,259			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	602 円/人		11,196 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	53 円/人		353 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

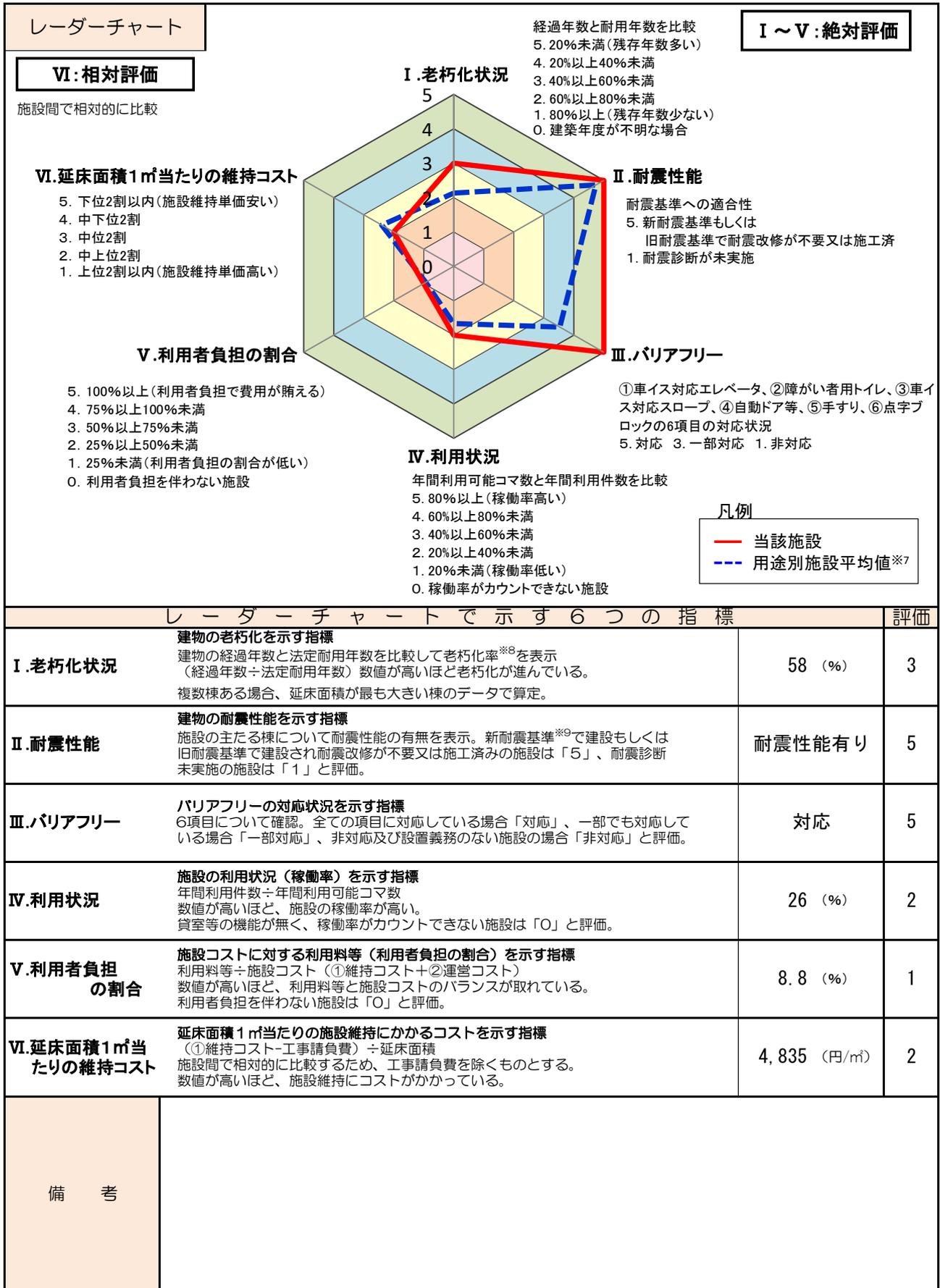
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	東部市民プラザ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	2
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	高齢介護課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 照光町5丁目3番地	敷地面積	9,000 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	816 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	東部市民プラザ				
複合・併設施設	東部出張所、高齢者元気ッス館、東部児童センター、碧南東部地域包括支援センター				
建築年度	平成12年度	経過年数	20年	総取得費	1,240,626千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,294 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態					
	54,280人	53,615人	50,850人	52,915人	直営					
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等	3,983,235		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-		
		国 費	-				修繕料	3,164,070		
		県 費	-				火災保険料	257,440		
		その他	572,735				維持管理委託料	23,339,596		
		市費(一般財源)	68,435,182				敷地借上料	713,253		
	合 計	72,991,152		工事請負費			1,582,424			
	施設外観						その他維持費	-	小 計	29,056,783
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費						②運営コスト	人件費(賃金含)	16,615,171	
	+ ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費							光熱水費	18,486,909	
				その他委託料				-		
				その他運営費(事業費)	8,832,289					
				小 計	43,934,369					
				合 計(①+②)	72,991,152					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4							
	1,379 円/人		22,159 円/㎡							
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6							
	75 円/人		935 円/人							
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

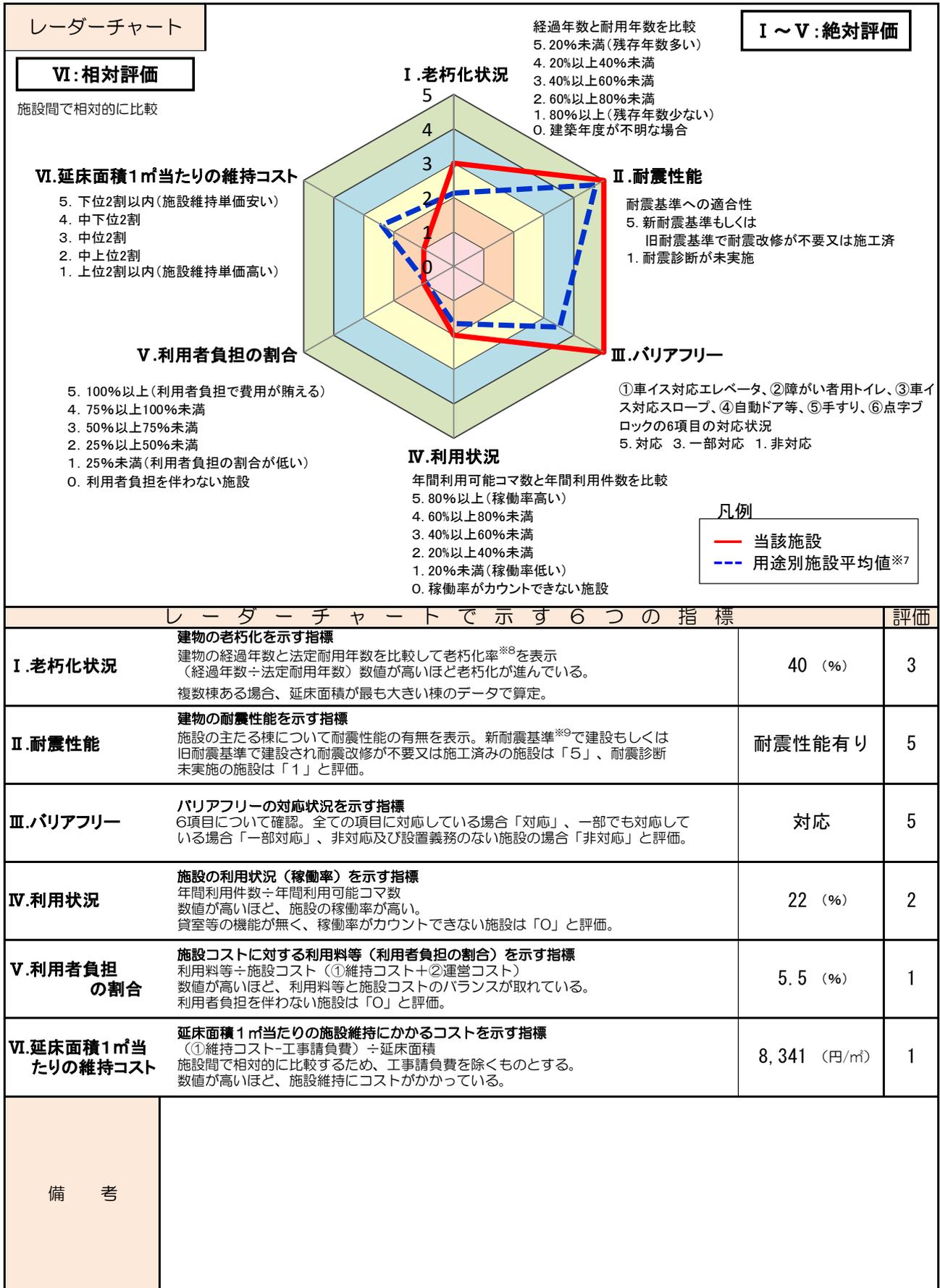
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	中央公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	文化会館		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	3
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 源氏神明町4番地	敷地面積	- m ²
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	中央公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和53年度	経過年数	42年	総取得費	359,048千円
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	2,659 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	60,732人	65,116人	55,061人	60,303人	直営		
施設コスト ※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	2,993,457	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	983,700	
		県 費	329,522		火災保険料	20,732	
		その他	881,080		維持管理委託料	8,347,592	
		市費(一般財源)	48,418,693		敷地借上料	1,020,706	
	合 計		52,622,752	工事請負費	4,174,881		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	14,547,611		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	21,932,009	
			光熱水費	4,835,342			
			その他委託料	5,470,013			
			その他運営費(事業費)	5,837,777			
			小 計	38,075,141			
			合 計(①+②)	52,622,752			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	873円/人		19,790円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
50円/人		662円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

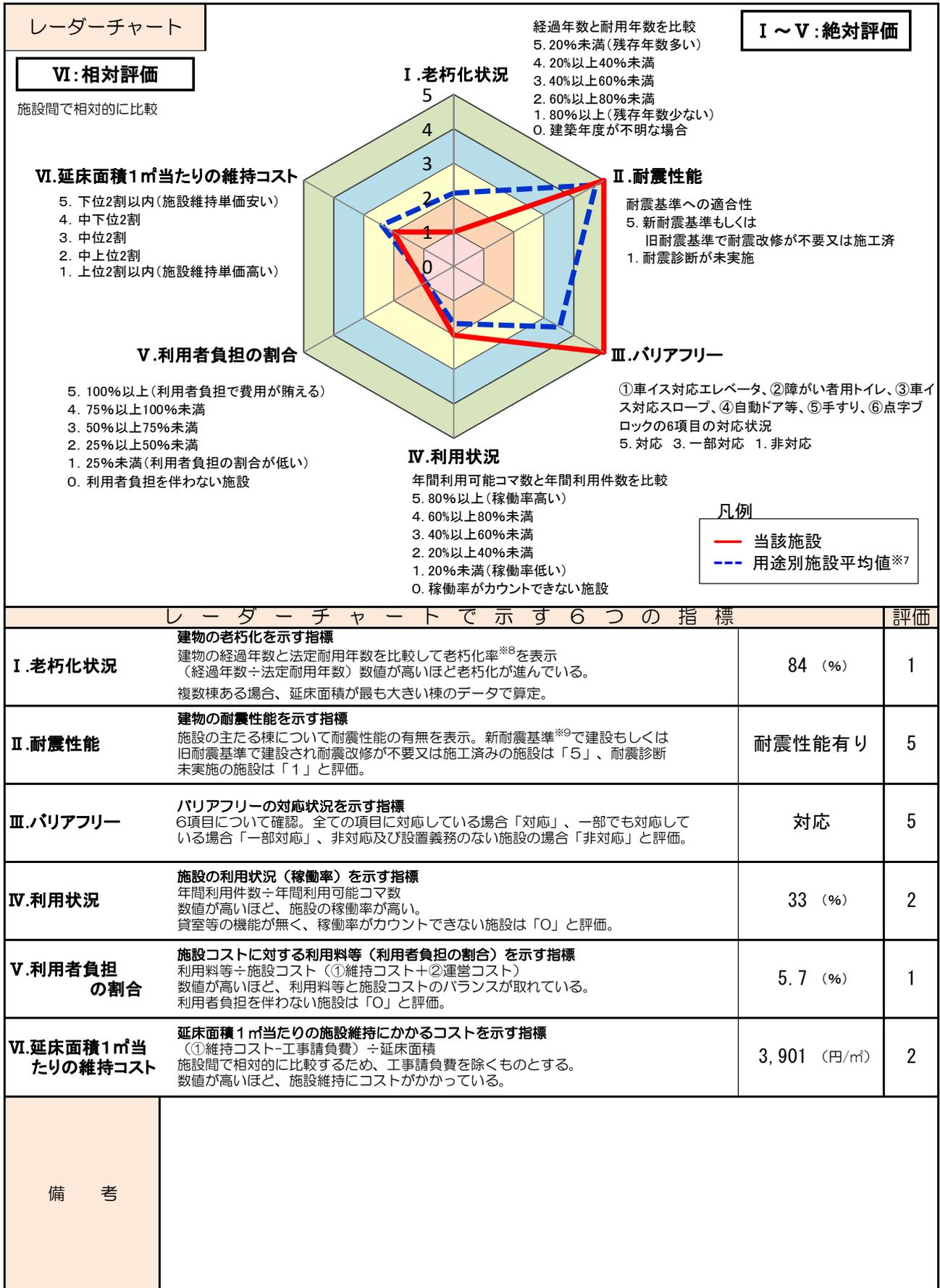
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	新川公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	4
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地1	敷地面積	4,554 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	新川公民館、多目的トイレ				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成19年度	経過年数	13～40年	総取得費	83,877千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	577㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態	
	28,997人	28,079人	21,791人	26,289人	直営	
施設コスト ※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		
	収 入	利用料等	1,051,479	支 出	人件費(賃金含)	2,298,796
		国 費	-		修繕料	294,260
		県 費	-		火災保険料	3,824
		その他	47,233		維持管理委託料	885,595
		市費(一般財源)	19,005,065		敷地借上料	-
	合 計		20,103,777	工事請負費	1,923,480	
	施設外観			その他維持費	3,333	
				小 計	5,409,288	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	9,961,449
			光熱水費	1,149,429		
			その他委託料	2,842,281		
			その他運営費(事業費)	741,330		
			小 計	14,694,489		
			合 計(①+②)	20,103,777		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	765 円/人		34,842 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
40 円/人		260 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

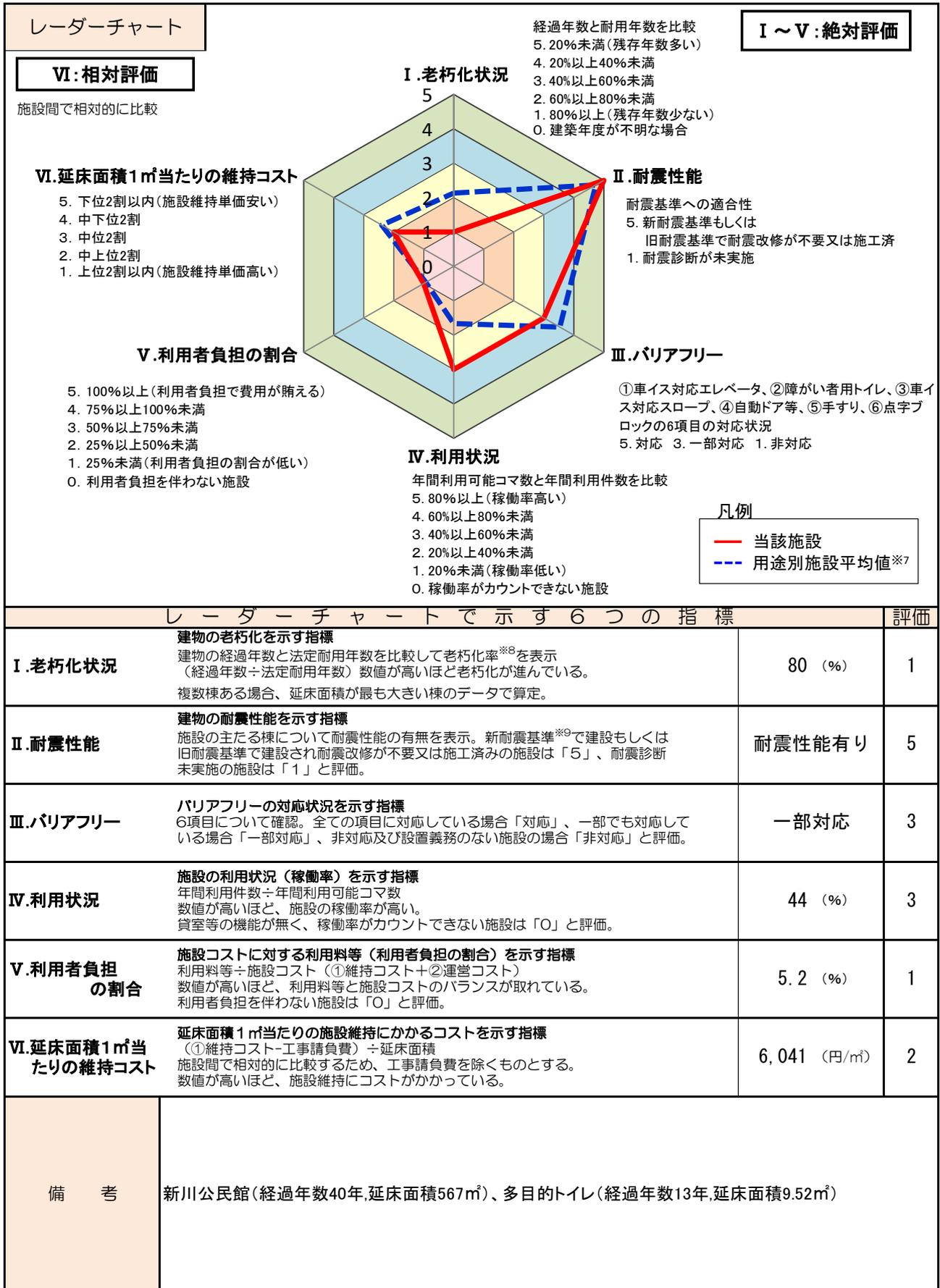
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	中部公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	5
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目48番地 (中央小学校区)	敷地面積	1,558 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	中部公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和60年度	経過年数	35年	総取得費	267,827千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	534㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	21,572人	21,771人	18,928人	20,757人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		595,748	支 出	人件費(賃金含)	2,558,668
		国 費		-		修繕料	122,634
		県 費		-		火災保険料	5,019
		その他		42,287		維持管理委託料	858,400
		市費(一般財源)		17,513,996		敷地借上料	-
	合 計			18,152,031		工事請負費	-
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	3,544,721
						②運営コスト	
				人件費(賃金含)		10,234,672	
				光熱水費	1,038,742		
				その他委託料	2,303,281		
				その他運営費(事業費)	1,030,615		
				小 計	14,607,310		
				合 計(①+②)	18,152,031		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	875円/人		33,993円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	29円/人		239円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

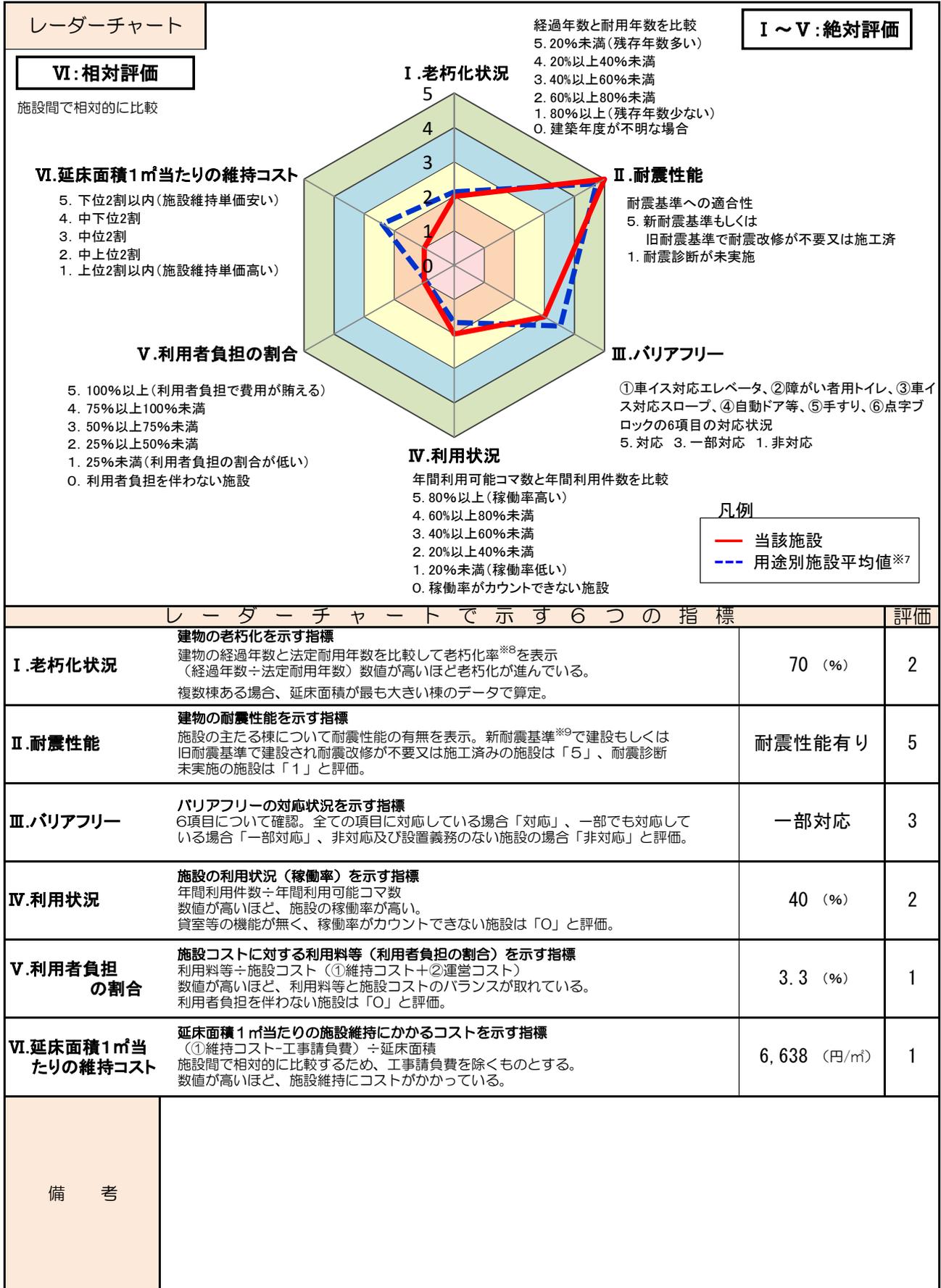
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	大浜公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	6
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 中町1丁目53番地	敷地面積	1,697 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	174 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	大浜公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56年度	経過年数	39年	総取得費	81,999千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	543㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	24,873人	24,033人	20,285人	23,064人	直営		
施設コスト ※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	681,231	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	3,065,061
		国 費	-		修繕料	143,108	
		県 費	-		火災保険料	3,365	
		その他	46,593		維持管理委託料	816,658	
		市費(一般財源)	20,732,582		敷地借上料	219,551	
	合 計	21,460,406	工事請負費	273,600			
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	4,521,343		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	12,260,245	
			光熱水費	1,248,414			
			その他委託料	2,597,281			
			その他運営費(事業費)	833,123			
			小 計	16,939,063			
			合 計(①+②)	21,460,406			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	930円/人		39,522円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	30円/人		283円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

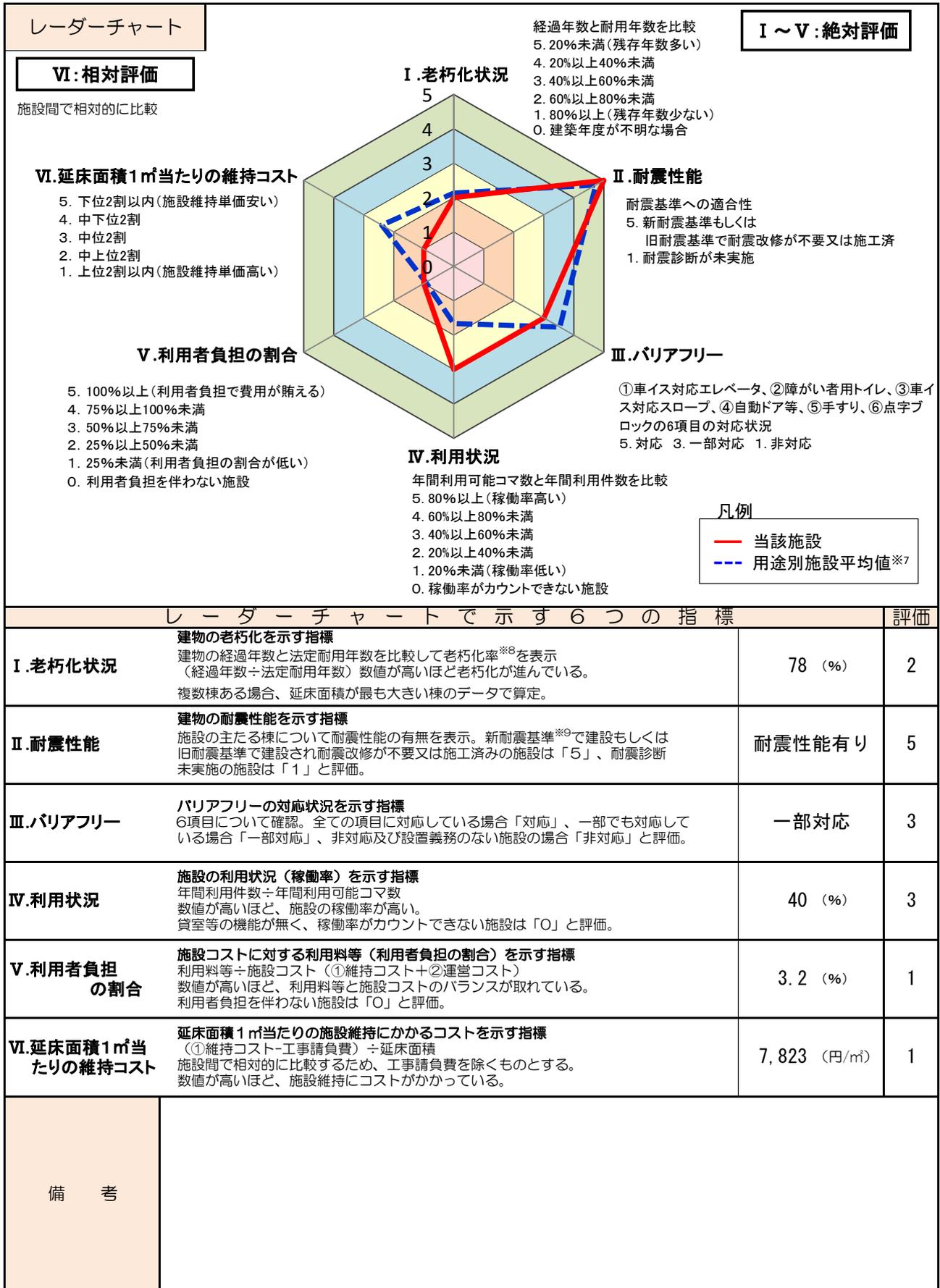
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	棚尾公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	7
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 汐田町2丁目28番地 (棚尾小学校区)	敷地面積	1,961 ㎡
		うち借地面積	406 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	棚尾公民館				
複合・併設施設	棚尾児童センター				
建築年度	平成10年度	経過年数	22年	総取得費	667,666千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,622㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	38,393人	37,679人	30,541人	35,538人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	1,195,007	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	3,065,061
		国 費	-		修繕料	1,436,824	
		県 費	-		火災保険料	20,382	
		その他	40,787		維持管理委託料	5,421,823	
		市費(一般財源)	31,888,476		敷地借上料	495,667	
	合 計		33,124,270	工事請負費	3,773,880		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	14,213,637		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	12,260,245	
			光熱水費	4,658,154			
			その他委託料	464,000			
			その他運営費(事業費)	1,528,234			
			小 計	18,910,633			
			合 計(①+②)	33,124,270			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	932円/人		20,422円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
34円/人		436円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

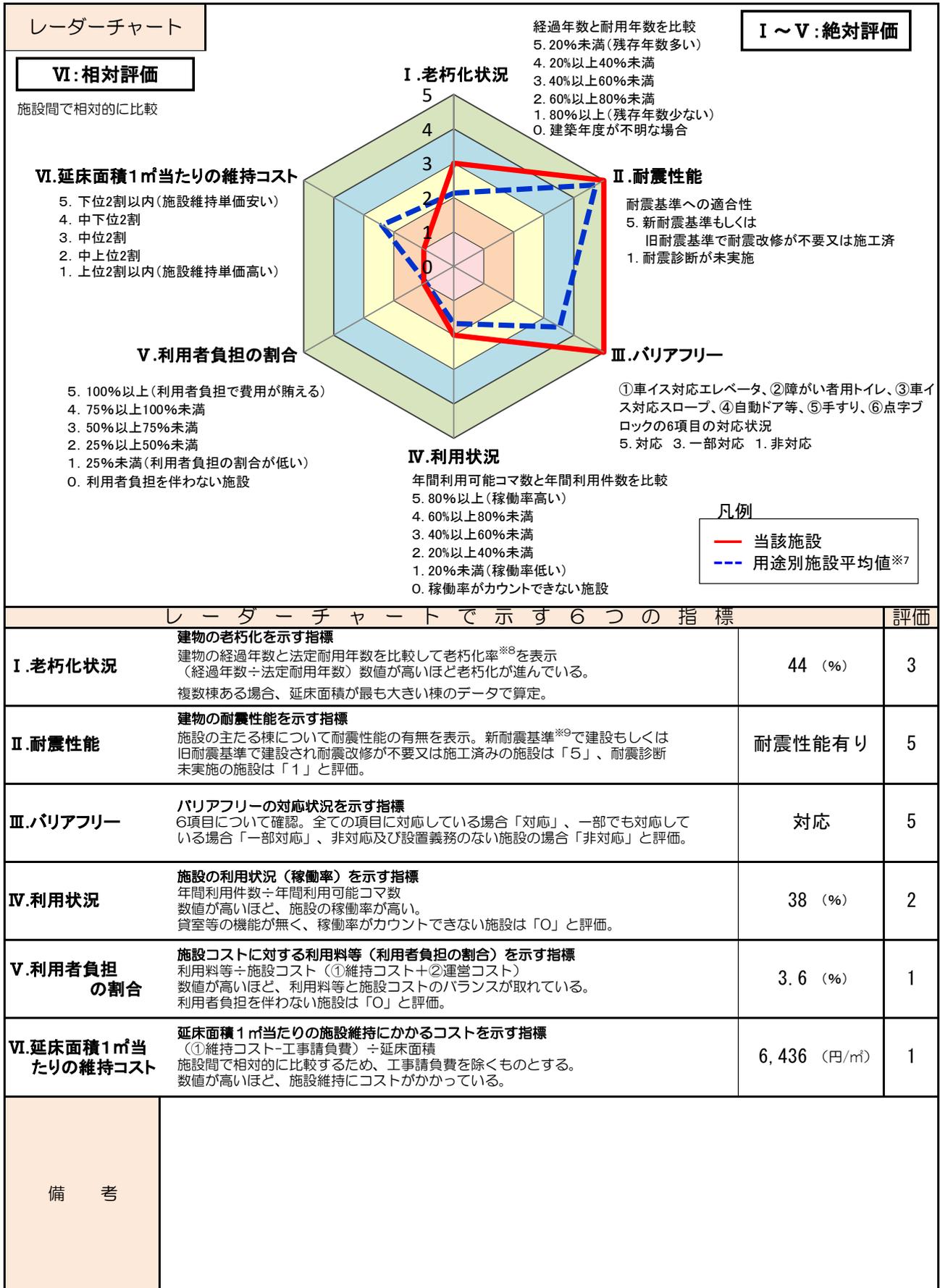
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	日進公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	8
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 日進町2丁目92番地 (日進小学校区)	敷地面積	2,318 ㎡
		うち借地面積	628 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	日進公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和58年度	経過年数	37年	総取得費	70,644千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	523㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	27,381人	29,791人	30,657人	29,276人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		580,021	支 出	人件費(賃金含)	3,065,061
		国 費		-		修繕料	170,477
		県 費		-		火災保険料	3,963
		その他		244,114		維持管理委託料	801,295
		市費(一般財源)		20,260,880		敷地借上料	1,192,209
	合 計		21,085,015	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	5,233,005
						②運営コスト	
				人件費(賃金含)		12,260,245	
				光熱水費	974,490		
				その他委託料	2,006,704		
				その他運営費(事業費)	610,571		
				小 計	15,852,010		
				合 計(①+②)	21,085,015		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	720円/人		40,316円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	20円/人		277円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

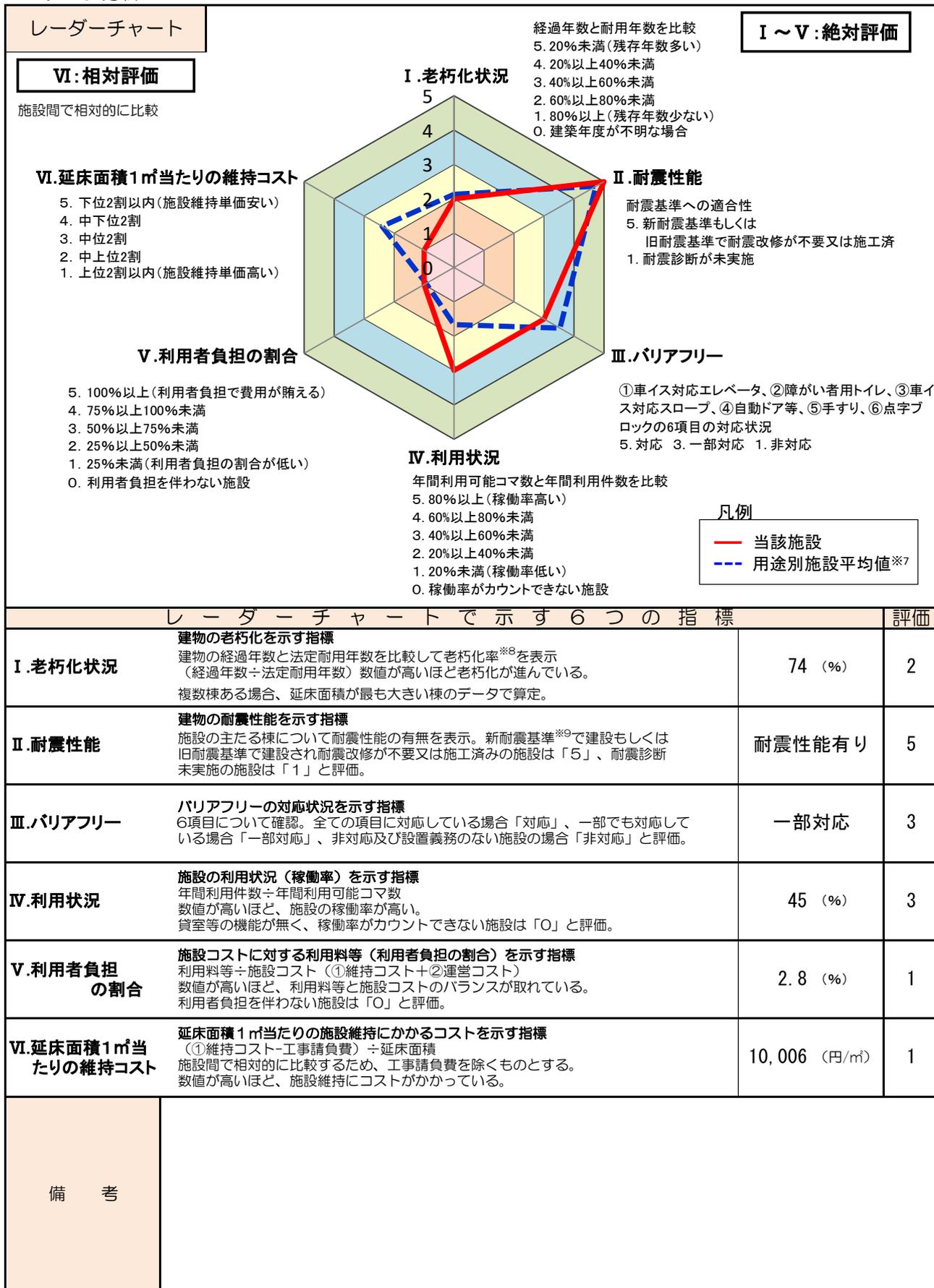
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	鷺塚公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	9
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目66番地 (鷺塚小学校区)	敷地面積	2,391 ㎡
		うち借地面積	710 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	鷺塚公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和57年度	経過年数	38年	総取得費	101,590千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	521 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	20,878人	21,826人	19,587人	20,764人	直営		
施設コスト ※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	737,340	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	3,831,327
		国費	-		修繕料	297,298	
		県費	-		火災保険料	3,892	
		その他	61,823		維持管理委託料	799,855	
		市費(一般財源)	16,855,951		敷地借上料	834,519	
	合 計	17,655,114	工事請負費	-			
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	5,766,891		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	7,605,816	
			光熱水費	941,392			
			その他委託料	2,715,281			
			その他運営費(事業費)	625,734			
			小 計	11,888,223			
			合 計(①+②)	17,655,114			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	850円/人		33,887円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	36円/人		230円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

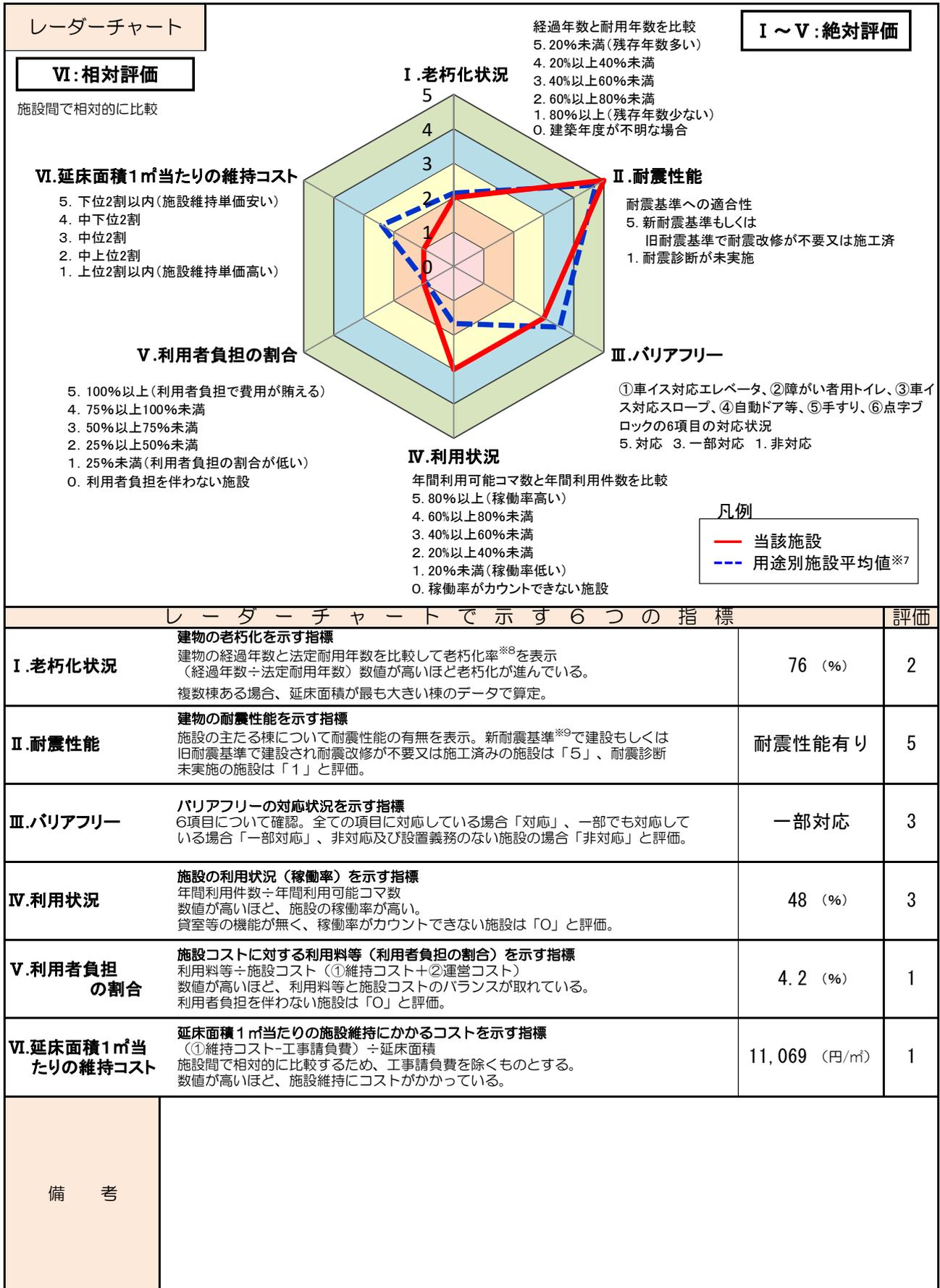
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	西端公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	10
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町3丁目60番地	敷地面積	1,105 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	920 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	西端公民館、倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和52年度	経過年数	43年	総取得費	22,081千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	358㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	5,512人	5,839人	13,128人	8,160人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト)	内 収		金額(円)		内 支		
	収 入	利用料等	55,500	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	766,265
		国費	-		修繕料	169,082	
		県費	-		火災保険料	2,279	
		その他	16,800		維持管理委託料	324,000	
		市費(一般財源)	13,797,090		敷地借上料	-	
	合 計		13,869,390	工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	1,261,626	
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費				②運営コスト	人件費(賃金含)	10,727,715
	+				光熱水費	569,642	
②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費				その他委託料	875,887		
				その他運営費(事業費)	434,520		
				小 計	12,607,764		
				合 計(①+②)	13,869,390		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	1,700円/人		38,741円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
7円/人		189円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

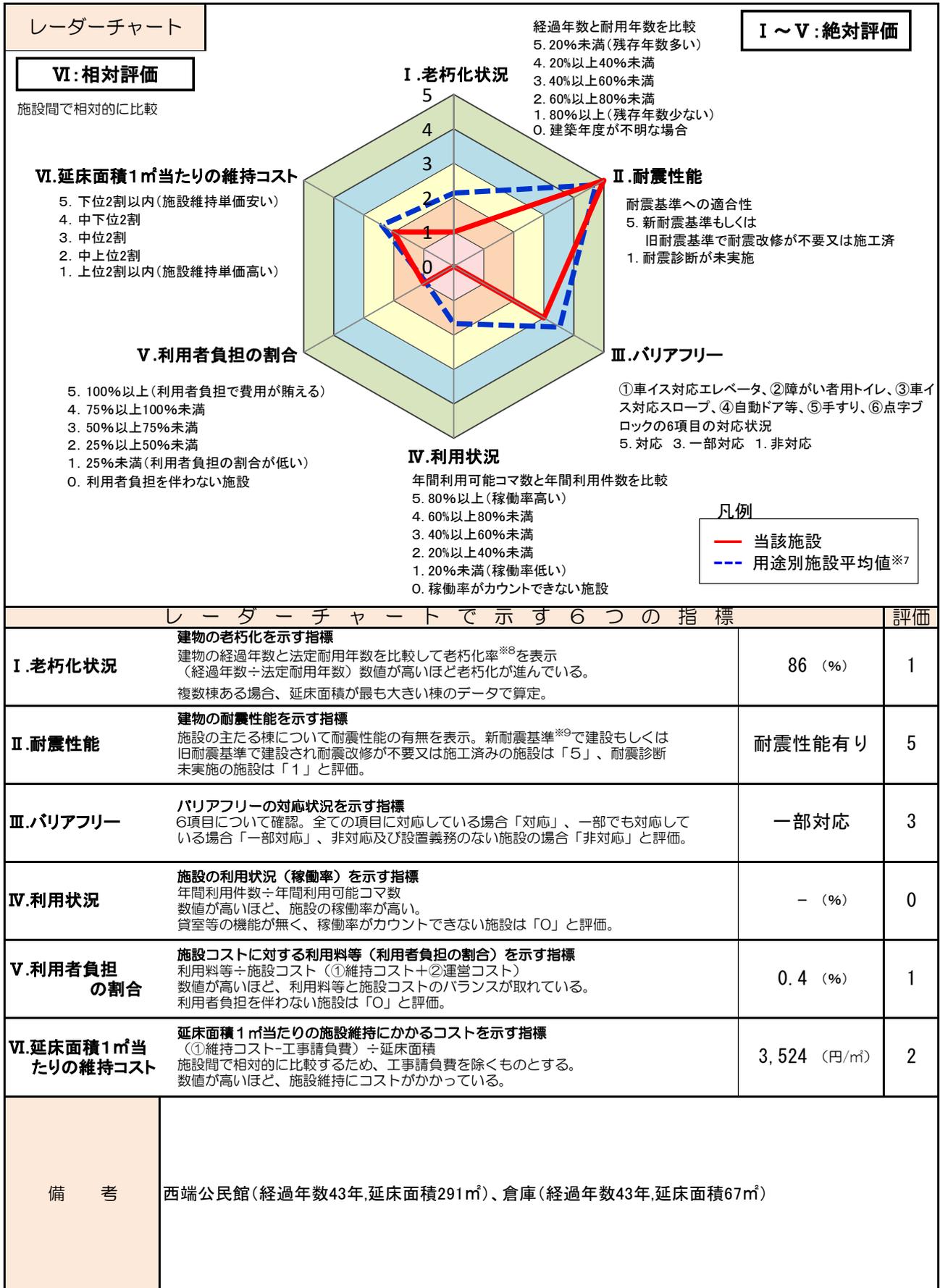
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	農業者コミュニティセンター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	11
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町2丁目6番地	敷地面積	6,970 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	本棟、北部出張所、屋外便所、器具庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和60～昭和64年度	経過年数	31～35年	総取得費	180,952千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	1,223 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態			
	42,992人	46,991人	52,630人	47,538人	直営			
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	2,099,977	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	742,881	
		国 費	-		修繕料	1,003,368		
		県 費	-		火災保険料	55,298		
		その他	290,959		維持管理委託料	1,763,337		
		市費(一般財源)	11,518,239		敷地借上料	-		
	合 計		13,909,175	工事請負費	2,044,267			
	施設外観				その他維持費	-		
					小 計	5,609,151		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	4,147,087	
				光熱水費	2,077,975			
				その他委託料	1,355,218			
				その他運営費(事業費)	719,744			
				小 計	8,300,024			
				合 計(①+②)	13,909,175			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	293 円/人		11,373 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
		44 円/人		157 円/人				
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

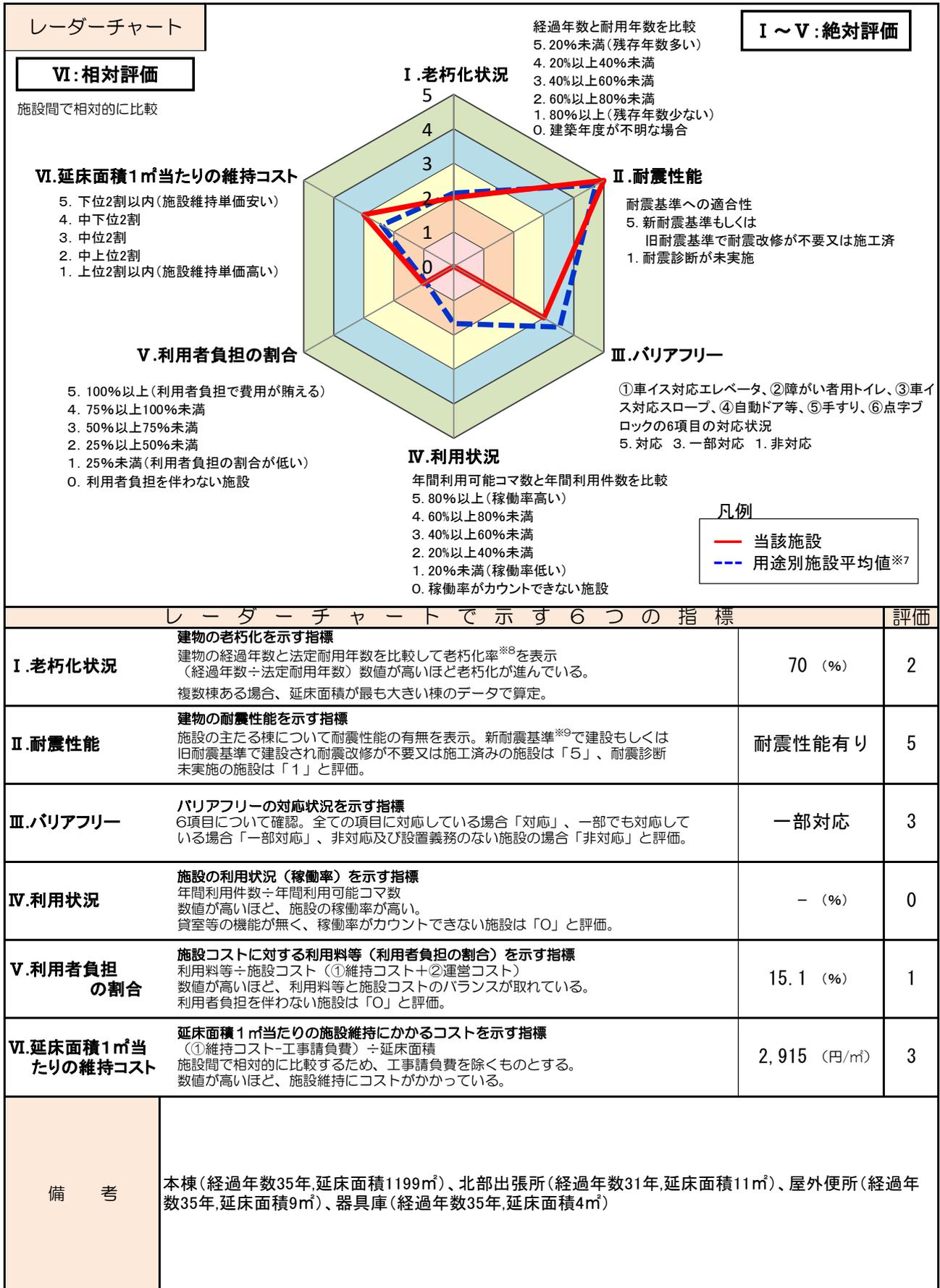
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	前浜集落センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	12
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 前浜町1丁目80番地	敷地面積	768 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	768 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	新館、本館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56～昭和63年度	経過年数	32～39年	総取得費	54,793千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	585 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態			
	9,423人	9,365人	7,071人	8,620人	指定管理(利用料金)			
施設コスト ※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳				
	収 入	利用料等	-	-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国 費	-	-		修繕料	58,320	
		県 費	-	-		①維持コスト	火災保険料	3,075
		その他	107,892	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	814,141	-		敷地借上料	-	
	合 計	922,033	-	工事請負費	-			
	施設外観			-	その他維持費	-		
		小 計		61,395	小 計			
		②運営コスト		860,638	小 計			
	合 計(①+②)		922,033	合 計(①+②)				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	107円/人		1,576円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	-円/人		11円/人					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

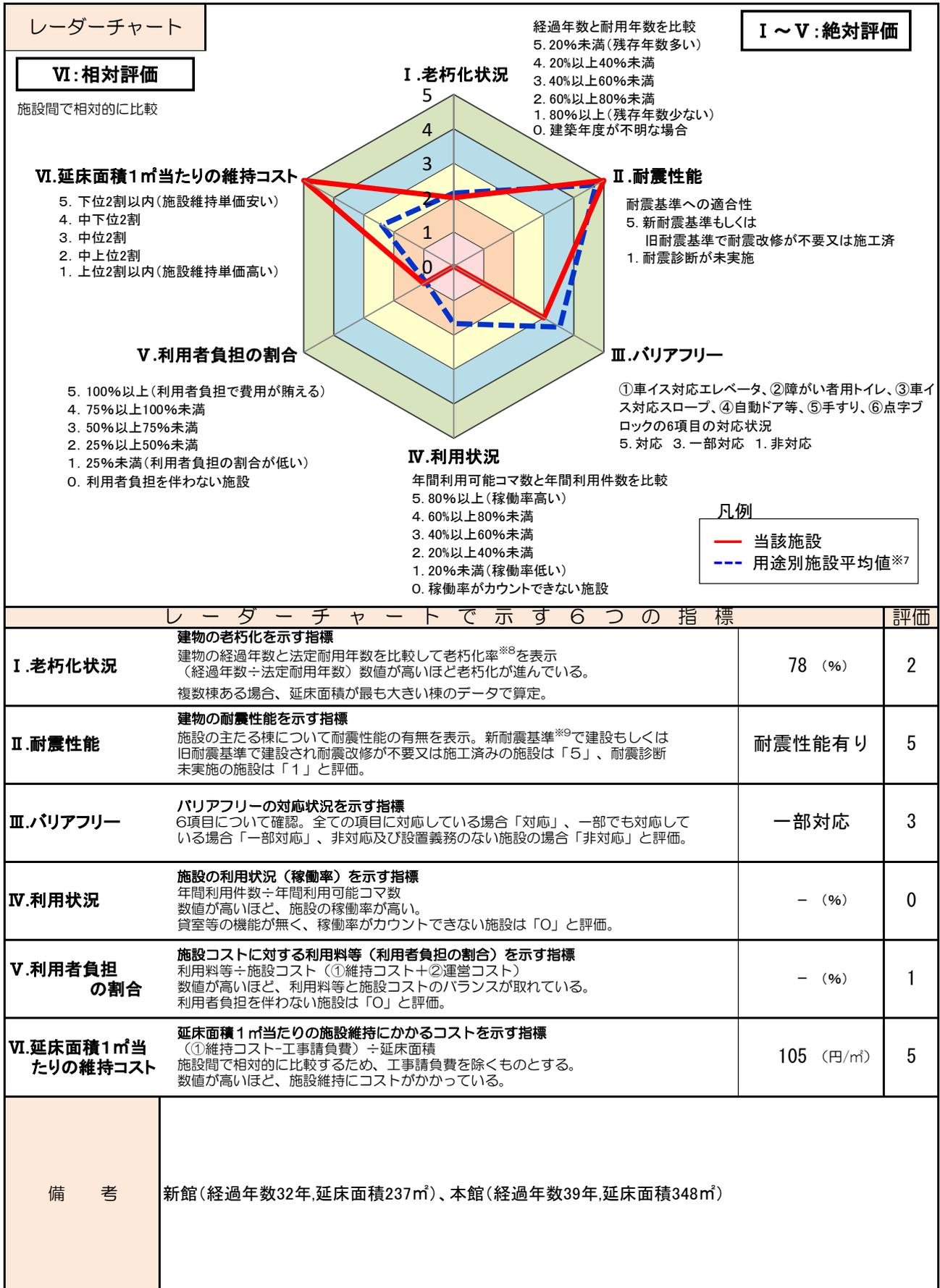
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	川口農業センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	13
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 川口町1丁目24番地2	敷地面積	412 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	川口農業センター				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和57年度	経過年数	38年	総取得費	52,480千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	272 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	1,937人		896人		1,382人		1,405人		指定管理(利用料金)		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト)	収入	内訳		金額(円)		支出	内訳		金額(円)		
		利用料等		-			①維持コスト	人件費(賃金含)		-	
		国費		-			修繕料		271,245		
		県費		-			火災保険料		1,638		
		その他		29,026			維持管理委託料		-		
	市費(一般財源)		888,540		敷地借上料		-				
	合計		917,566		工事請負費		-				
	施設外観					その他維持費		-			
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費					小計		272,883			
	②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費					②運営コスト	人件費(賃金含)		-		
					光熱水費		373,434				
					その他委託料		56,246				
					その他運営費(事業費)		215,003				
					小計		644,683				
					合計(①+②)		917,566				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	653円/人				3,373円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	-円/人				12円/人						
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	川口町集会場・憩いの家		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	14
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	資産活用課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 川口町1丁目24番地	敷地面積	741 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	川口町集会場・憩いの家				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和35年度	経過年数	60年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造+木造	延床面積	331 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	- 人		- 人		- 人		- 人		直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-		
		国 費		-			修繕料	-			
		県 費		-			火災保険料	1,660			
		その他		-			維持管理委託料	-			
		市費(一般財源)		1,660			敷地借上料	-			
	合 計			1,660		工事請負費	-				
	施設外観						②運営コスト	その他維持費	-		
							小 計	1,660			
							人件費(賃金含)	-			
						光熱水費	-				
						その他委託料	-				
						その他運営費(事業費)	-				
						小 計	-				
						合 計(①+②)	1,660				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	- 円/人				5 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
- 円/人				- 円/人							
特記事項	昭和48年に開拓農協から譲渡された施設です。										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

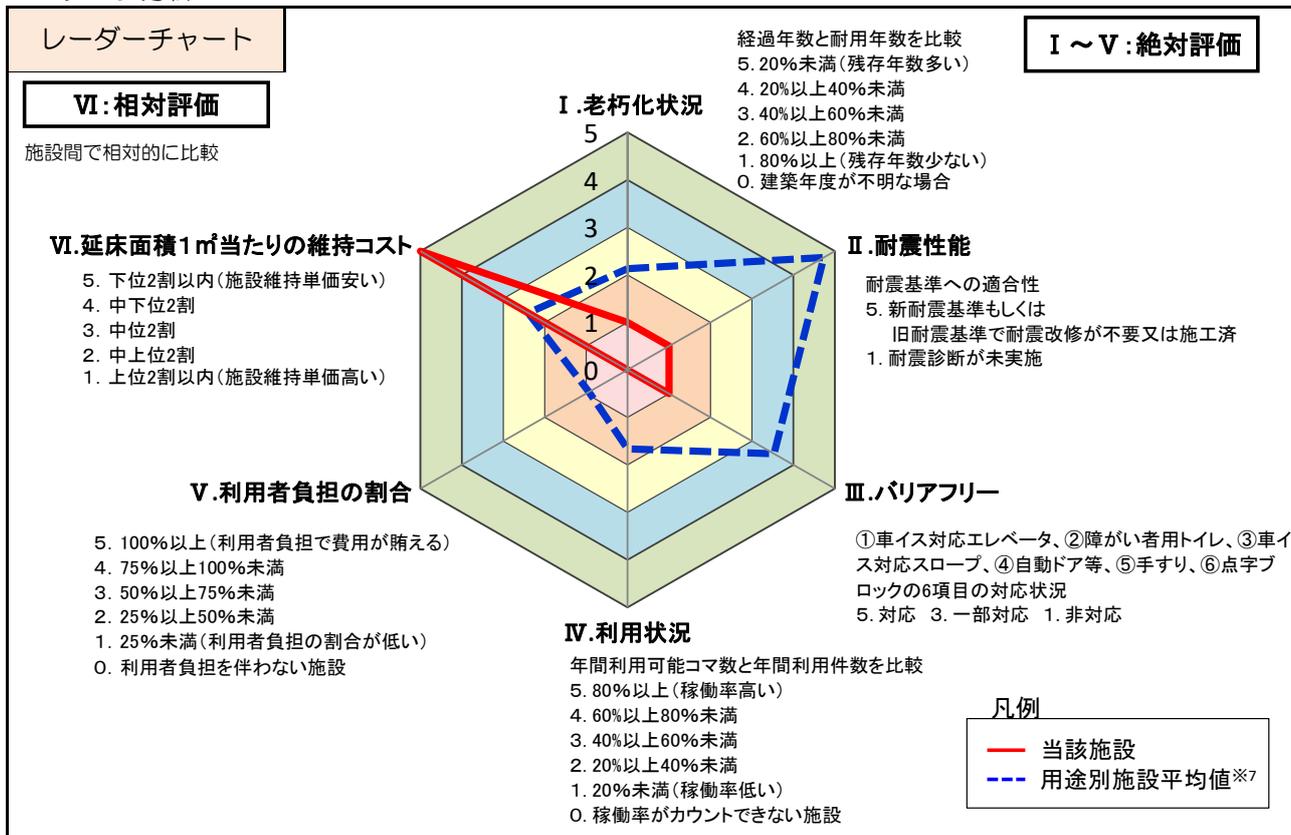
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	120 (%) 1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震診断未実施 1
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応 1
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	5 (円/㎡) 5

備考

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	市民活動センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	へきなん福祉センターあいくる		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	15
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	地域協働課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 山神町8丁目35番地	敷地面積	- m ²
	(新川小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	市民活動センター				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成25年度	経過年数	7年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	214 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	9,708人	10,431人	10,670人	10,270人	指定管理(管理料)		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		241,146	支 出	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		-		火災保険料	-
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		17,971,451		敷地借上料	-
	合 計			18,212,597		工事請負費	-
	施設外観					その他維持費	156,145
						小 計	156,145
						②運営コスト	人件費(賃金含)
						光熱水費	-
					その他委託料	6,343,689	
					その他運営費(事業費)	468,083	
				小 計	18,056,452		
				合 計(①+②)	18,212,597		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	1,773 円/人		85,106 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	23 円/人		246 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

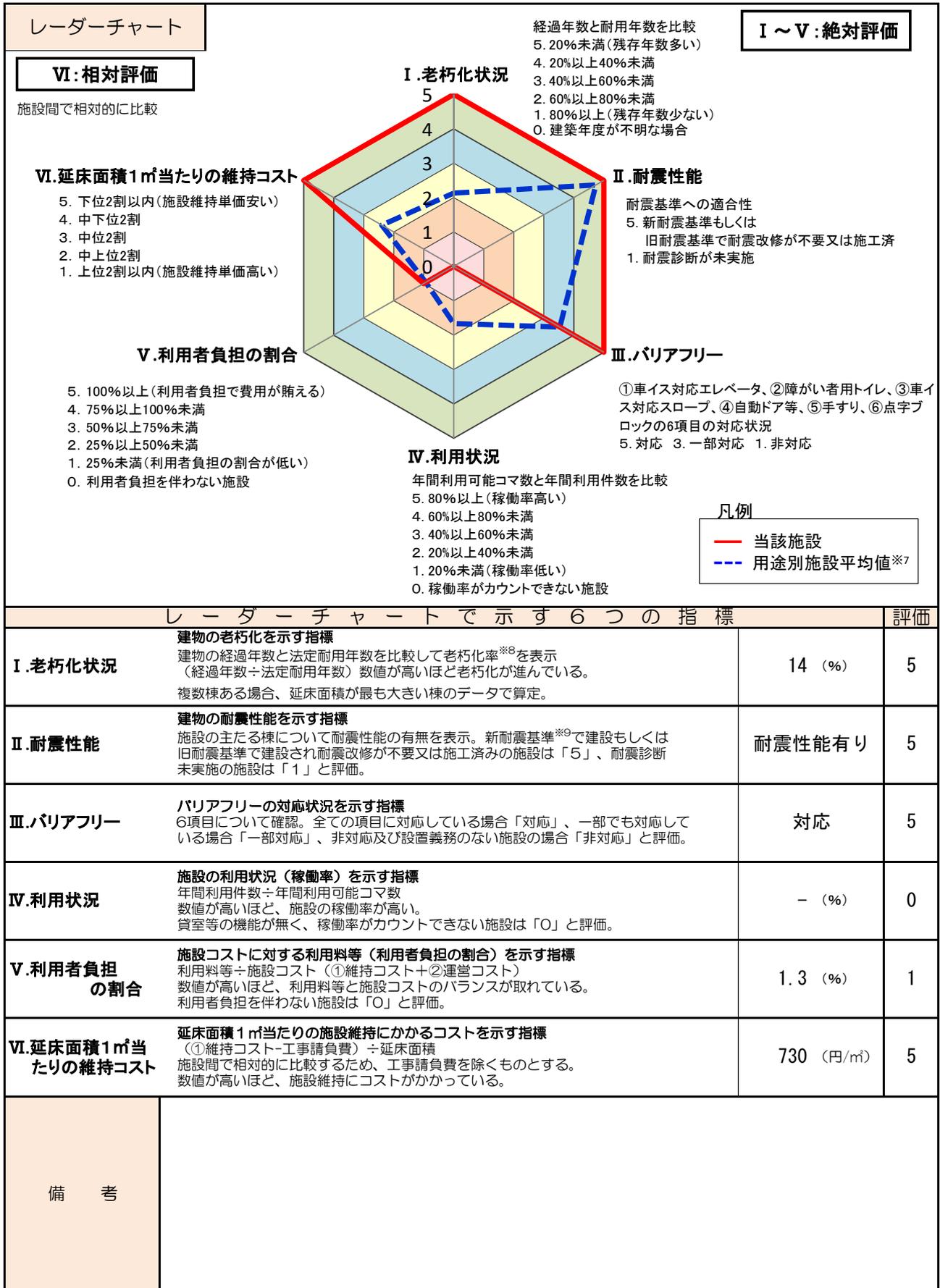
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。